事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月13日更新

事務事業名	企業誘致活動事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	衛藤
	政策	6	産業の健幸				
	施策	25	企業誘致の促進と働く場の確保	所属課	商工振興課	担当者名	宮田
	業務分野	73	企業誘致の促進	所属班	企業立地支援班	（内線）	5214

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	7	1	3	10315	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	安定的な自主財源（固定資産税や法人税等）や市民の雇用機会の確保を図ることを目的に企業誘致を促進する。 ・企業誘致に伴う合志市のＰＲ（啓発）活動。土地利用（空き地・空き倉庫等）の情報収集、提供等。 ・企業訪問等による情報収集や交渉（企業への新規、増設等の提案及び企業立地優遇制度の説明） ・関係法規や関係機関との調整 ・工場立地や操業支援 ※Ｓ４７工業再配置促進法の制定に伴い市町村での取り組みが始まった。（Ｓ４７工業再配置促進法～Ｓ５８テクノポリス法～Ｈ９高度産業集積法～Ｈ１９制定地域産業活性化法～H２６産業競争力強化法） ＡＩやＥＶの普及により半導体市場の投資が加速化しており、半導体関連企業の本市内への新たな立地や工場の増設が活発化している。
【業務の流れ】	県企業立地課との協議。誘致企業との協議・訪問。菊池地域企業誘致推進プロジェクト・熊本連携中枢都市圏事業への負担金交付及び企業募集 先端設備当等導入計画の認定（申請受付、認定）
【主な予算費目】	時間外勤務手当、旅費、需用費、役務費、負担金及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

「市半導体産業等競争力強化推進本部」に基づき、サイエンスパークや半導体企業の誘致に向けた受け入れ環境の整備を全庁横断的に取り組んだ。また、企業訪問や各種会合に出席し、関連企業の誘致にかかる進出ニーズの把握など、新たな企業立地の誘致に努めた。（令和7年度立地件数：増設2件）。就労促進啓発事業では、毎月第一木曜日に市役所で、県雇用環境整備協会と連携し、市就職相談会を開催した。併せて、産業雇用安定センターとの連携による雇用相談（11回）を行い労働者の雇用の安定を図った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

立地企業のニーズや課題把握、空き工場や民有地の情報収集を行う。また、熊本県の「サイエンスパーク構想」に基づき、イノベーション創発エリアの早期整備や企業・大学・研究機関の誘致等を推進する。

③予算の主な増減の理由

熊本連携中枢都市圏事業負担金の減

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	問い合わせがあった企業数	社	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	社	13	12	6	11	6	6	6	6
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	1,031	1,196	1,404	1,277	1,295	1,130	1,130	1,130
	（A）事業費計	千円	1,031	1,196	1,404	1,277	1,295	1,130	1,130	1,130

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

県企業立地課、市企業等連絡協議会等との連携等により、企業からの投資情報を得ることができ、立地協定に結びつけることができた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月13日更新

事務事業名	熊本県企業誘致連絡協議会参画事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	衛藤
政策	6	産業の健幸					
施策	25	企業誘致の促進と働く場の確保	所属課	商工振興課	担当者名	宮田
業務分野	73	企業誘致の促進	所属班	企業立地支援班	（内線）	5214

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	7	1	3	10319	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	熊本県企業誘致連絡協議会（平成４年設立）への参画によって、情報の収集や他の自治体の企業誘致動向を把握する。 熊本県企業誘致連絡協議会主催のイベント参加、展示会参加を通じて企業動向を把握する。 Ｈ４年７月熊本県企業誘致連絡協議会の設立により、市町村での取り組みが始まった。 ※Ｓ４７工業再配置促進法の制定に伴い市町村での取り組みが始まった。（Ｓ４７工業再配置促進法～Ｓ５８テクノポリス法～Ｈ９高度産業集積法～Ｈ１９制定地域産業活性化法～Ｈ２６産業競争力強化法）
【業務の流れ】	協議会主催事業等への参加（総会・各種研修会・セミナー）文書受付、負担金の負担行為及び支出。
【主な予算費目】	負担金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

熊本県企業誘致連絡協議会に負担金を支払い参画した。同協議会主催の半導体等の産業展示会により企業誘致活動に関する情報を定期的に入手し、また市町村企業誘致担当者研修により職員の見識を深めるなど、誘致活動を行えた。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

本年度も引き続き同様の活動を行っていく。

③予算の主な増減の理由

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	情報取得件数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	10	8	10	11	10	10	10	10
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	200	200	200	200	200	200	200	200
	（A）事業費計		千円	200	200	200	200	200	200	200	200

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

異業種交流を通じた経済界の最新情報の収集を行なうことができた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月13日更新

事務事業名	企業等連絡協議会運営支援事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	衛藤
	政策	6	産業の健幸				
	施策	25	企業誘致の促進と働く場の確保	所属課	商工振興課	担当者名	小林
	業務分野	72	異業種連携の促進	所属班	企業立地支援班	（内線）	5214

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	7	1	3	10318	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	・合志市内に立地する誘致企業等で組織する合志市企業等連絡協議会と市との連携強化により、より効果的に企業誘致を推進する。また、企業の事業活動を側面から支援することにより本市の持続的な発展を目指す。 ・本協議会が実施する意見交換・交流事業等の活動支援を行い加盟企業の発展とイメージアップを図るとともに合志市をアピールする。 ・合併を機に旧合志町で設立されていた「合志町誘致企業等連絡協議会」の規模を拡大し、平成１８年度新たに設立した。
【業務の流れ】	・各企業担当者との調整、通知発送、事業開催。 ・補助金申請書受理、内容審査、交付決定、支払、実績報告受領、精算
【主な予算費目】	補助金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

合志市企業等連絡協議会へ補助金を交付。市と立地企業（80社）と各種情報交換や交流を通じ連携を強化し、より効果的に企業誘致を推し進め本市の持続的な発展に繋げた。協議会においては、会員の交流（賀詞交換会）や親睦（スポーツ交流会等）、会員研修会、地域貢献活動が実施され、相互理解を深めることが出来た。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

本年度も引き続き前年同様の活動を展開していく。

③予算の主な増減の理由

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	協議会主催事業の回数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	7	10	10	9	10	10	10	10
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	900	900	900	900	900	900	900	900
	（A）事業費計		千円	900	900	900	900	900	900	900	900

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

各種情報交換や交流を通じて、市と立地企業（８０社）との連携を強化することにより、より効果的に企業誘致を推進することにより、本市の持続的な発展に繋げた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月13日更新

事務事業名	就労促進啓発事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	6 産業の健幸	所属部	産業振興部	課長名	衛藤
総合計画体系 施策	25 企業誘致の促進と働く場の確保	所属課	商工振興課	担当者名	宮田
総合計画体系 業務分野	74 雇用環境の充実支援と就業機会の確保	所属班	企業立地支援班	（内線）	5214

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	7	1	3	11365	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	就職に関しての情報を広く提供することにより、市民の就労機会を確保する。
【業務の流れ】	各種就労のための講習会等の広報や、市ホームページによる情報発信。
【主な予算費目】	予算措置なし

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

本市には公的な就職相談窓口がないため、ジョブカフェ菊池ブランチと連携し、毎月第一木曜日に市役所で市就職相談会（12回）を開催した。また、産業雇用安定センターとの連携による雇用相談（11回）も行った。
その他、熊本連携中枢都市圏での取組みとして、県内外の大学生や求職者等を対象とした、くまもと都市圏合同就職説明会やくまもと都市圏インターンシップを開催し、新卒者やUIJターン就職希望者と市内企業との出会いの場を創出した。
※予算なし

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

前年度と同様の事業活動を行う。

③予算の主な増減の理由

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア			
⇒ イ			
⇒ ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア									
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	（A）事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

市の就職相談会については周知広報を引き続き行っていく。
また熊本連携中枢都市圏での就職相談会は、人材不足の市内企業の雇用確保支援にも繋がっているため、来年度も継続して参加する。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月13日更新

事務事業名	企業活動支援整備事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	衛藤
政策	6	産業の健幸					
施策	25	企業誘致の促進と働く場の確保	所属課	商工振興課	担当者名	小林
業務分野	74	雇用環境の充実支援と就業機会の確保	所属班	企業立地支援班	（内線）	5214

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	7	1	3	11623	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 26 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	工業団地等のインフラ整備、維持管理を行い、企業が活動しやすい環境づくりを行なう。 工業団地周辺緑地維持管理業務や、セミコンテクノパーク通勤バス運行負担金の支出を行う。
【業務の流れ】	要望聴取→予算計上→契約事務→事業施工→維持管理
【主な予算費目】	工事費、委託費、負担金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

セミコンテクノパークや栄第2工業団地緑地等の維持管理に努め、企業からの要望を受け、インフラの整備を行った。インフラ整備では、セミコンテクノパークの区画線や防犯灯設置、セミコン通勤バスベイ設計など、勤労者が安心して働ける環境づくりに努めた。
また、毎月1回、セミコン交通対策協議会企画会議に出席し、企業や県、近隣自治体などと渋滞緩和に向けた各種対策について取り組んだ。企業からの意見として、交差点改良や企業の時差出勤、フレックスタイム導入等により、渋滞が緩和したとの一定の評価を得ている

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

工業団地周辺緑地維持管理業務、セミコンテクノパーク内防犯灯設置工事、セミコンテクノパーク内区画線設置工事、セミコン通勤バスベイ設置工事を行う。

③予算の主な増減の理由

骨格予算による減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	要望による事業実施件数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	5	3	4	3	4	4	4	4
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円		492						
		地方債	千円	12,700					18,000	18,000	45,000
		その他	千円	2,438	1,182	1,863	3,462	2,381			
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	9,498	6,941	11,454	9,854	6,238	9,376	9,376	12,376
	（A）事業費計		千円	24,636	8,615	13,317	13,316	8,619	27,376	27,376	57,376

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

工業団地等のインフラを適切に維持管理することができた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月13日更新

事務事業名	工場等立地促進事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	衛藤
政策	6	産業の健幸					
施策	25	企業誘致の促進と働く場の確保	所属課	商工振興課	担当者名	小林
業務分野	73	企業誘致の促進	所属班	企業立地支援班	（内線）	5214

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	7	1	3	11296	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 26 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	合志市における産業の開発を促進するため、市内に工場等を新設し、又は増設する者に対し、市税の不均一課税、優遇措置及び便宜の供与を行い、もって本市産業の振興を図る。 ・合志市工場等立地促進に関する条例に基づき、新設または増設に供する工場等用地の取得面積0.4ha以上かつ用地取得費を除く投下固定資産総額3億円以上の新設及び増設がなされた場合に、以下のとおり補助金を交付する。 （1） 工場等用地取得費補助金 市長が認める工場等の用地で取得価格の100分の20以内に相当する額とする。ただし、限度額を２億円とする。 （2） 施設整備補助金 土地を除く当該工場等の施設整備費で固定資産税額の100分の25以内に相当する額とし、交付する期間は３ヶ年度限りとする。ただし、一の年度における限度額を5,000万円とする。 （3） 雇用促進補助金 新規雇用者の数に30万円を乗じて得た額とする。ただし、限度額を300万円とする。
【業務の流れ】	適用工場指定：適用工場指定の申請（企業）→適用工場指定（市）→着工届け→操業開始届 立地促進補助金交付：土地等用地利用計画認定申請(企業）→認定通知（市）→操業開始届→工場補助金交付申請（企業）→検査（市）→交付決定（市）→補助金請求（企業）→補助金支給（市）
【主な予算費目】	補助金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

本市における工業の振興及び雇用の拡大を図ることを目的に本市に新増設を予定している企業からの立地の優遇措置の相談対応、補助金交付申請受付・決定・支給を行った。（用地取得補助金1件、施設整備補助金4件、雇用促進補助金1件）また、工場立地が環境の保全を図りつつ適正に行われるよう工場立地法に基づき、審査及び認定（4件）を行い市民福祉の向上に繋がった。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

R8年度は、R5年度及びR6年度に操業開始した2社（施設整備補助金・雇用促進補助金）、R7年度に操業開始した1社（用地取得費補助金、施設整備補助金・雇用促進補助金）、R8年度に操業予定の1社（用地取得費補助金）の合計4社に対して補助金交付予定。

③予算の主な増減の理由

新規立地に伴う企業立地促進補助金用地取得費補助金の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	補助金を支給した件数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	6	7	15	6	12	6	6	6
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	60,387	26,772	41,486	35,148	241,713	6,335		
	（A）事業費計		千円	60,387	26,772	41,486	35,148	241,713	6,335	0	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

本市への工場新設・増設も増えてきており、本補助金交付が企業誘致施策として一定の効果があると考えられる。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月13日更新

事務事業名	工業団地整備事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	6 産業の健幸	所属部	産業振興部	課長名	衛藤
施策	25 企業誘致の促進と働く場の確保	所属課	商工振興課	担当者名	宮田
業務分野	73 企業誘致の促進	所属班	企業立地支援班	（内線）	5214

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	7	1	3	11720	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ □単年度繰返（開始年度 年度） ☑期間限定複数年度（ 29 ～ 8 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	地域経済の活性化および雇用の創出を目的として、工業団地の新設を行なう。 栄第二工業団地をH30から整備開始し、R2に分譲しR3に完売した。 現在は新たな企業誘致の受け皿として、（仮称）東部工業団地整備事業を進めており、これまで適地選定・基本計画（R1）、基本設計・農村産業法に基づく実施計画策定（R2）、用地測量（R3）、不動産鑑定・地質調査（R4）、用地交渉・補償物件鑑定（R5）を行なった。 R6年度に各種許可を得たので（地区計画・開発許可・農地転用許可）R6年度から造成工事に着手しており、R7年度内に分譲開始し、R8年度中には入居企業を決定し用地の引き渡しを行いたい。
【業務の流れ】	工業用適地選定（地理的条件、法的規制条件、周辺インフラ、用地取得条件等を勘案）、基本計画策定、基本設計、土地鑑定評価、用地買収、実施設計、地質調査、測量、地区計画策定・開発許可・農地転用許可申請、造成工事、分譲（応募）、引き渡し。
【主な予算費目】	工事請負費、委託費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

東部工業団地の整備のため工業団地整備事業特別会計へ繰出金を支出した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

東部工業団地の分譲内定企業との土地売買仮契約と土地の所有権移転に向けた手続きを適正に行う。

③予算の主な増減の理由

造成工事完了に伴う時間外手当及び一般会計繰出金の減

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	整備面積	ha	
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	ha	0	0	11	0	11			
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	37	14,200	38,003	38,001	22,170			
	（A）事業費計	千円	37	14,200	38,003	38,001	22,170			

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

半導体関連企業を中心に本市へ立地希望する企業からの問合せも多いことから、本市経済を安定して牽引するような企業を工業団地に誘致できるよう、立地の受け皿となる市営工業団地整備を行う。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月13日更新

事務事業名	工業団地特別会計予算編成執行事務	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	衛藤
	政策	6	産業の健幸				
	施策	25	企業誘致の促進と働く場の確保	所属課	商工振興課	担当者名	宮田
	業務分野	73	企業誘致の促進	所属班	企業立地支援班	（内線）	5214

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	工業	1	1	1	11754 他	

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　□単年度繰返（開始年度　　年度） ☑期間限定複数年度（31 ～ 12 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

地域経済の活性化および雇用の創出を目的として、工業団地の新設を行なう。
平成31年度より新たな工業団地の整備に向けて、用地買収や造成工事など本格的に実施するに当たり、事業の円滑な運営とその経理の適正化を図ることを目的とし、地方自治法209条第2項の規定に基づき、合志市工業団地整備事業特別会計条例の制定に伴い開始した。
また、令和3年度、栄第2工業団地完売に伴い、市営工業団地である東部工業団地（約11ha）の整備を行い、地域経済の活性化および雇用の創出につなげる。令和5年度に実施設計業務・地区計画策定業務委託、補償物件算定調査委託、地権者20人との土地の仮契約、仮登記を行った。
令和6年度には、開発許可、農地転用許可、所有権移転登記等を行い造成工事や調整池設置工事に着手し令和7年度中も継続して造成工事や調整池設置工事を行った。

【業務の流れ】

予算書・決算書・提案理由・説明資料・監査資料・調書等の作成及び対応、予算差引
H31　土地売買契約、移転補償契約、開発許可申請、造成工事
R2　造成工事、防犯灯設置工事、確定測量業務、開発許可検査
R3　地質調査、不動産鑑定業務
R4　実施設計、補償鑑定
R5　実施設計、土地売買仮契約
R6　開発許可、農地転用許可、所有権移転登記、土地代金及び補償金支払い、造成工事・調整池設置工事着手
R7　造成工事・調整池設置工事

【主な予算費目】

【栄第2工業団地】
用地面積約3.7ha　土地買収価格218,701千円、確定測量ほか委託料15,525千円、役務費510千円、造成工事等258,500千円、移転補償費107,000千円、公債費38,902千円
【東部工業団地】
用地面積約11ha：（R6）工事請負費246,004千円、公有財産購入費483,544千円、補償補填及び賠償金106,758千円　等
（R7）工事請負費448,736千円、委託料41,120千円、負担金26,400千円　等

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

東部工業団地(開発面積：約11ha)の整備に向けて事業の円滑な運営とその経理の適正を図るため予算執行事務を行った。
（主な事業）
令和6年度に東部工業団地の開発許可及び農地転用許可がおり、令和6年12月から造成工事及び調整池設置工事に着手。令和7年度も造成工事及び調整池設置工事等を適正に施工しました。併せて、分譲に向けて売却面積を確定するための確定測量業務や造成完了後の売却金額を算定するため不動産鑑定評価業務等を実施した。
また、分譲公募（令和8年1月～2月末）を実施し、選定審査会の審査を経て、売却先（立地企業）を内定しました。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

造成工事・調整池設置工事の完了及び確定測量を行い、工業団地完成と併せて分譲内定企業と土地売買仮契約を締結する。

③予算の主な増減の理由

東部工業団地造成工事完了に伴う工事請負費の減

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	不動産売却収入額	千円	
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	千円	0	0	0	0	4,124,100	0	0	0
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円	51,600	891,600	423,400	202,461	25,100			
	その他	千円		16,730	37,609	35,867	22,076			
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	2,500	651	1,000		3,000			
	（A）事業費計	千円	54,100	908,981	462,009	238,328	50,176	0	0	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

令和７年７月豪雨の影響で工期延伸となったが、工業団地の整備に向けた適切な設計・監理により各種工事を進めることができた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月10日更新

事務事業名	工業用水道事業経営事務	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	水道局	課長名	西本
政策	6	産業の健幸					
施策	25	企業誘致の促進と働く場の確保	所属課	水道課	担当者名	橋本
業務分野	73	企業誘致の促進	所属班	水道班	（内線）	5246

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	終了、開始年度	事業期間
	企業					地方公営企業法	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】
（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

熊本県が平成8年度から造成を開始したセミコンテクノパーク（合志市及び菊陽町にまたがる区域：当時は第２テクノパーク）内のインフラ整備として、工業用水道の建設も8年度から始まり、平成10年4月に一部給水開始、12年度に区域全体へ給水し、18年度には菊陽町が造成した原水工業団地への整備も図られている。
平成9年度から、地方公営企業法の適用を受け、工業用水道事業会計として運営及び経理を行なう事務である。
給水収益のほか不足する経費については、合志市及び菊陽町の双方からの費用負担を受けて経営しており、平成9年度は、建設事業のみであったが、10年度に1社給水を開始し、その後給水事業所が増え、令和４年度末時点では7社に工業用水を給水している。
※H29年度より工業用水道事業のMSシートを一本化したことに伴い各指標や総事業費等を変更した。

【業務の流れ】

・工業用水道料金の決定・納付書発送・調定水量の報告（菊陽町へ）
・工業用水道事業会計における調定・支払事務
・企業職員に対する給料及び各種手当に支給に関し支給事務処理を行う
・日本工業用水協会、公営工業用水道事業九州ブロック連絡協議会に負担金を払い、各種研修会等へ参加
・会計規程及び法令に基づく、日次・月次・年次の帳簿及び財務諸表の作成
・毎事業年度終了後、2ヵ月以内に決算を調製し、市長（財政課）へ提出
・一般会計予算の編成方針・要領等を踏まえ、工業用水道事業会計の次年度予算を作成
・必要に応じて予算の補正

【主な予算費目】

(款)1.工業用水道事業費用(項)1.営業費用(目)3.総係費(量水器関係以外)
(款)1.工業用水道事業費用(項)1.営業費用(目)4.減価償却費
(款)1.工業用水道事業費用(項)2.営業外費用
(款)1.工業用水道事業費用(項)4.予備費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

〇工業用水道料金の決定、納入通知書送付及び料金収納処理、日々の支払事務、日次・月次報告、財務諸表作成、監査の受験を行った。
〇菊陽町下水道使用料算定のための調定水量情報の提供を行った。
〇予算編成、予算執行状況の把握及び管理、決算書の調整を行った。
〇各種負担金(日本工業用水協会、セミコンテクノパーク関連など)の支払・請求事務を行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

前年度に同じ

③予算の主な増減の理由

非常用発電機のリースが不要となったこと等による減

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	収納率(H29年度より)	%	年度末日では入金の関係で100%とはならないが、最終的(4月末時点)には100%となる。4月末時点の数値を入力する。
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	20,614	21,409	27,862	21,502	27,900	29,000	29,200	29,400
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	（A）事業費計	千円	20,614	21,409	27,862	21,502	27,900	29,000	29,200	29,400

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

工業用水道事業の経営に係る工業用水道料金の収納率100%という目標は達成できた。但し、企業の経営は景気に左右されるため、収納督促等の働きかけを強化することで、今後もこれを継続していく。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート(令和 7年度実績と令和 8年度計画)

令和 8年 9月10日更新

事務事業名	工業用水道量水器購入及び取替事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	水道局	課長名	西本
	政策	6	産業の健幸				
	施策	25	企業誘致の促進と働く場の確保	所属課	水道課	担当者名	飽本
	業務分野	73	企業誘致の促進	所属班	水道班	(内線)	5244

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	計量法
	企業						

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返 (開始年度 18 年度) □期間限定複数年度 (～ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	①新規工水申込事業者への量水器貸与②計量法で８年と定められている量水器の法定交換③不具合の発生(凍結により損壊したものやガラス面の曇りで検針が困難なもの等)した量水器の取替え等に備え、必要数の量水器の在庫を確保し調達管理する事業である。 水道量水器は、計量法で、適正な計量の実施を確保することを必要とされる特定計量器と定められ、計量法施行令第18条で有効期限が8年と定められているため、検定に適合した量水器を調達し、上記の新設貸与、法定交換及び不具合による取替えを行なうものである。 工業用水道事業は、菊陽町にまたがるセミコンテクノパーク及び菊陽町の原水工業団地に工業用水を配水しており、令和４年度末現在７事業所に給水している。 平成24年度から料金徴収業務等を民間委託し、量水器法定交換作業及び取替通知の発送業務等も委託により実施している(水道料金決定収納事務)。また、量水器の在庫を確保し調達管理する事務は水道班で実施している。
【業務の流れ】	①量水器の調達事務(年間単価契約事務 → 1新規購入、2バーター(下取り)購入、3検定(改造)に分類。 ②量水器の在庫管理事務(水道申込者への貸与、法定交換による払出し、故障等による取替え→在庫管理し、必要量の個数を確保する。)
【主な予算費目】	(款)1.工業用水道事業費用(項)1.営業費用(目)3.総係費(節)委託料 (年間単価契約分(検定(改造))) (款)1.資本的支出(項)1.建設改良費(目)1.営業設備費(節)備消品費 (年間単価契約分(新規購入、バーター(下取り)購入))

(1)事務事業の振り返り・計画

① 7年度事務事業の成果・実績

今年度は量水器が4個分の予算を計上していたが、交換は行わなかった。
【基準に達しなかった理由】
現在の量水器を確認したところ、交換の必要がないと判断されたため。

② 8年度計画 (次年度に計画している主な内容)

平成24年度からの料金徴収業務等の民間委託に伴い、量水器の法定交換業務も民間に委託して実施する。新規申込者用、法定交換用及び取替え用の量水器(φ13～75㎜)の年間単価契約事務【量水器調達事務】は、水道課で実施している。また、不具合の発生した量水器の取替え業務は、工業用水道配水施設維持管理事業で実施している。

③予算の主な増減の理由

予定されていた量水器検定および購入個数の減による減

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	適正でない量水器の数	個	
⇒ イ			
⇒ ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	個	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円		792						
	繰入金	千円								
	一般財源	千円			50					
	(A) 事業費計	千円	0	792	50	0	0	0	0	0

(3)評価の総括 (成果向上の余地・事業費削減の余地)

量水器の法定交換業務を確実に行ない、適正な量水器単価契約事務の執行及び在庫管理を徹底することで目標は達成できた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月11日更新

事務事業名	工業用水道維持管理事業（施設）	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	水道局	課長名	西本
	政策	6	産業の健幸				
	施策	25	企業誘致の促進と働く場の確保	所属課	水道課	担当者名	荒巻
	業務分野	73	企業誘致の促進	所属班	水道班	（内線）	5242

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	企業					地方公営企業法、市工業用水道事業給水条例、同施行規則ほか

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	合志市と菊陽町にまたがるセミコンテクノパーク内の事業所等に対し、工業用に使用する水を配水する工業用水道（工場などの事業所用に人体と直接接しない目的で用いる雑用水を供給する水道）の原水・配水施設（配水池及び配水ポンプ施設、高架水槽、原水（取水）施設）等を運転し、維持管理する事業である。 熊本県による内陸型工業団地として整備されたセミコンテクノパーク（合志市及び菊陽町）及び隣接して拡張された原水工業団地（菊陽町）の工業用水道の原水・配水施設等を適切に運転及び維持管理するため、平成10年度から事業を開始した。 工業用水道の原水・配水施設等は計画的に整備されており、企業等の目的に応じて使用できるよう塩素による消毒を行わない工業用水を配水しており、現在7社に供給している。 菊陽町とは、事務委託規約を締結（議決）しており、必要に応じて費用負担についてなど協議を行う必要がある。（平成25年度に菊陽町から協議があった原水地区道路付替えに伴う配水管の移設工事を実施した）
【業務の流れ】	セミコンテクノパーク内工業用水道の原水・配水施設等（配水池、高架水槽、配水ポンプ施設、水源地施設）の定期管理（維持管理等の業務委託に関する契約事務、業務立会、結果報告、改善事務等）②同原水・配水施設等に係る電気設備の保安管理（業務委託に関する契約事務、監督、指導ほか）③同原水・配水施設等に係る水質検査業務（契約事務等）④故障等が生じた場合の修繕対応事務（現状の把握、故障原因の調査、専門業者の手配、改善策の検討、契約事務、業務立会、結果確認・検査等）⑤必要に応じ菊陽町との協議
【主な予算費目】	款）1. 工業用水道事業費用（項）1. 営業費用（目）1. 原水及び浄水費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

老朽化した配水池電気設備の修繕等を行う等適切な運転及び維持管理を行った。併せて定期の水質検査業務を実施した

【基準に達しなかった理由】

施設の修繕発生が少なかったことや、非常用電源の使用頻度が低かったことにより、修繕費や動力費が予想より発生しなかったため。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

工業用水道の原水・配水施設等の適切な維持管理を行う。非常用発電機のメンテナンス及び必要に応じた修繕等を行う

③予算の主な増減の理由

修繕費や動力費などの減による減

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	原水・配水施設に起因する断水件数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績（決算）	6年度 実績（決算）	7年度 目標（当初予算）	7年度 実績（決算）	8年度 目標（当初予算）	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	24,843		38,813	20,250	53,938	74,956	104,160	144,782
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	（A）事業費計	千円	24,843	0	38,813	20,250	53,938	74,956	104,160	144,782

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

原水・配水施設等の破損や事故等につながる大きな災害等もなく、適切な維持管理を行うことにより、目標を達成することができた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月11日更新

事務事業名	工業用水道維持管理事業（管路）	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	水道局	課長名	西本
	政策	6	産業の健幸				
	施策	25	企業誘致の促進と働く場の確保	所属課	水道課	担当者名	飽本
	業務分野	73	企業誘致の促進	所属班	水道班	（内線）	5244

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	企業					地方公営企業法、市工業用水道事業給水条例、同施行規則ほか

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	合志市と菊陽町にまたがるセミコンテクノパーク内の事業所等に対し、工業用に使用する水を配水する工業用水道（工場などの事業所用に人体と直接接しない目的で用いる雑用水を供給する水道）の配水施設（配水管等）を維持管理する事業である。 熊本県による内陸型工業団地として整備されたセミコンテクノパーク（合志市及び菊陽町）及び隣接して拡張された原水工業団地（菊陽町）の工業用水道の配水施設（配水管等）を適切に維持管理するため、平成10年度から事業を開始した。 工業用水道の配水施設（配水管等）は計画的に整備されており、企業等の目的に応じて使用できるよう塩素による消毒を行わない工業用水を配水しており、現在7社に供給している。 菊陽町と事務委託規約を締結（議決）し、必要に応じ費用負担を協議しながら維持管理及び運営を行っている。平成25年度に、菊陽町から協議があった、原水地区道路付替えに伴う配水管の移設工事を行った。
【業務の流れ】	①セミコンテクノパーク内の工業用水道配水施設（配水管等）に故障等が生じた場合の修繕対応事務（現状の把握、故障原因の調査、専門業者の手配、改善策の検討、契約事務、業務立会、結果確認・検査等） ②配水区域内の漏水修繕対応事務（水道修繕業者の手配、修繕策の検討、契約事務、施工立会、検査等） ③立地企業の工業用水使用開始等に関する事務
【主な予算費目】	（款）1. 工業用水道事業費用（項）1. 営業費用（目）1. 配水及び給水費

(1)事務事業の振り返り・計画

① 7年度事務事業の成果・実績

工業用水道の配水施設（配水管等）を適切に維持管理した。また、セミコンテクノパーク内の工業用水道使用開始及び変更等に係る事務を行った。

【基準に達しなかった理由】

施設の修繕発生が少なかったことにより、修繕費が予想より発生しなかったため。

② 8年度計画（次年度に計画している主な内容）

工業用水道配水施設（配水管等）の適切な維持管理を行う。
セミコンテクノパーク内の工業用水道使用開始及び変更等に係る事務を行う。

③予算の主な増減の理由

修繕費の減による減

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	配水施設（配水管等）の破損等により断水した件数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績（決算）	6年度 実績（決算）	7年度 目標（当初予算）	7年度 実績（決算）	8年度 目標（当初予算）	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	11	12	1,508	11	882	14	15	16
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	（A）事業費計		千円	11	12	1,508	11	882	14	15	16

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

破損等につながる大きな災害等もなく、適切な維持管理を行うことにより、目標を達成することができた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート(令和 7年度実績と令和 8年度計画)

令和 8年 8月28日更新

事務事業名	クリエイター創業育成事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	6 産業の健幸	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	渡辺
施策	25 企業誘致の促進と働く場の確保	所属課	生涯学習課	担当者名	村上
業務分野	74 雇用環境の充実支援と就業機会の確保	所属班	生涯学習班	(内線)	1505

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	25	11659	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返 (開始年度 27 年度) □期間限定複数年度 (～ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)

当市の産業構成をみると、付加価値ベースで約７割を景気の変動に大きく影響するリスクを抱えている製造業に依存している。また、当市の面積の約９割が都市計画法等による開発が規制されており、今後の大規模な企業誘致を実現することは困難である。併せて、本市では人口が増加している中、平成２１年度から平成２６年度までの５年間で３１４人転出するなど、若者のみが転出超過している。従って、地域で生まれ育った若者が自分の希望や夢につながる仕事を地域で創出することが必要と考えられる。
この状況を踏まえ、我が国の成長産業とされ海外から高く評価されている「コンテンツ産業」に着目し、本市の地理的優位性(交通アクセスの充実、コンテンツ産業で高い成長産業を遂げている東アジアへの近接等)、社会的優位性(住みよいまちとしての高評価等)を活かし、若者の創業、就労支援を行い、先にはコンテンツ産業の誘致に努めるもの。
クリエイター塾(年１２回程度)の実施、ＷＥＢサイト活用による「しごと」づくりの実施

【業務の流れ】

●ＳＷＯＴ分析を行う(Ｓ＝強み、Ｗ＝弱み、Ｏ＝機会、Ｔ＝脅威)
●委託契約事務→育成塾実施に伴う関係機関(コンテンツ企業、地域金融機関、市商工会、特許庁、大学、高専等)との調整→クリエイター塾生募集→クリエイター塾生選定→クリエイター塾(８月から１２月)→成果、課題検討会→次年度計画策定→請負者への支払い
●ＷＥＢサイト開設・運営に伴う関係機関協議→ＷＥＢサイト構築→ＷＥＢサイト運営→成果分析→課題検討→次年度計画策定

【主な予算費目】 報酬(地域おこし協力隊員分)、期末手当(地域おこし協力隊員分)、旅費(地域おこし協力隊員通勤費)、時間外勤務手当、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

【目的】地元の魅力を発信できる市民クリエイターの育成【内容】8月から12月の間に、9日間計12コマで映像撮影や編集方法、SNSの活用方法について、映像制作会社「ロボット」に運営を委託している。また、課題として、地元の魅力をテーマに映像制作をチームで取り組んでもらっている。合志市の参加者には市内の飲食店や特産物などをテーマに取り組んでもらっている。【実績】令和7年度で11年目となり、令和3年度から実施している他市町との共同開催で、新たに神奈川県鎌倉市、大阪府茨木市、広島県尾道市などの計15地域が参加した。【成果】合志市の参加者は84名(令和6年度:71名)全体では502名(令和6年度:305名)であった。共同開催地が増えることで、他自治体からも参加者が増加している。これに伴い、受講料が前年度より約320万円程増え、収入の一助になっている。また、塾卒業後に起業、関連企業に就職する人もおり、これまで1,354名(うち合志市362名)の卒業生から4社立ち上がっており、一般社団法人を設立した卒業生もいる。ほとんどの人はスキルを活かして勤務先や、趣味として活動している。さらには協働できる仲間を得て、プロジェクト毎に結び付く活動などを進めている人もいる。

②8年度計画(次年度に計画している主な内容)

・地域おこし協力隊を任用し補助金を交付・総会の開催(5月)・クリエイター塾説明会の開催(7月)クリエイター塾(12コマ:8月から12月)の開催・クマコンin合志や上映会など地域おこし協力隊が主となる様々なイベントの開催

③予算の主な増減の理由

会計年度任用職員の昇給による報酬の増

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	市民税特別徴収による納税者(年金天引き者を除く)	人	
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	人	25,619	26,062	20,000	20,458	20,000	20,000	20,000	20,000
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	3,400	1,200	4,000	7,000				
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	8,040	15,764	17,691	15,126	21,691	21,691	21,691	21,691
	(A) 事業費計	千円	11,440	16,964	21,691	22,126	21,691	21,691	21,691	21,691

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

11年間クリエイター育成を継続してきて、多くの市民クリエイターが誕生している。クリエイター塾の開催地域も年々増え、今年度は15地域で開催となった。全国規模となってきており、合志市の知名度向上に繋がっている。
今後も参加者を増やしていき、将来的には自走を目指していく。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 5月12日更新

事務事業名	合志市移住支援事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	市長公室	課長名	末永
	政策	6	産業の健幸				
	施策	25	企業誘致の促進と働く場の確保	所属課	企画課	担当者名	渡邉
	業務分野	74	雇用環境の充実支援と就業機会の確保	所属班	企画広報班	（内線）	1255

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	13	11767	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ □単年度繰返（開始年度 年度） ☑期間限定複数年度（ 31 ～ 11 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	東京23区に直近5年間在住、または通勤していた者が、熊本県が構築するマッチングサイトに登録された企業に就職、または県の起業支援補助金を獲得し、合志市へ移住した場合に支援金を交付する事業である。 令和３年度にテレワーク要件追加。令和４年度に18歳未満の世帯員を帯同する場合の加算（30万円）を追加。令和5年度に18歳未満の加算の拡充（100万円）。令和5年度にテレワーク要件削除。令和6年度に学生Uターンの拡充（合志市活用なし）。令和7年度から関係人口要件を追加
【業務の流れ】	・移住者の把握（問合せ対応、市民課窓口でのアンケート回収） ・移住者への周知（HP掲載、市民課窓口で転入者に配布するアンケートに記載） ・移住者からの申請→審査・処分 ・参加企業へのマッチングサイトへの登録の呼びかけ
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

初めてオンラインによる個別の移住相談に対応した。10月の製造業就職フェアの際に、県のマッチングサイトのチラシを企業に配付した（8企業）。移住支援金等の問合せに個別に対応した。当初2世帯を対象に移住支援金を交付することを想定していたが、該当者からの申請がなかったため、交付実績は0件となった。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

・移住支援補助金の交付。人口が増加している近隣市町村の動向を注視し、本市の移住支援金交付要件を精査する。
・市内企業へ事業の周知を行う。
・市民課アンケートを通じて見込み数の把握を行う。
・地方移住交流国民運動支援会員への登録を行い、移住相談者へのＰＲを強化する。

③予算の主な増減の理由

令和6年度及び令和7年度に移住支援金の交付実績がなかったことに伴う補助金積算根拠見直しによる減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	移住者（事業利用者）	世帯	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	世帯	3	0	2	0	1	1	1	1
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	6,000		4,500		2,250	2,250	2,250	2,250
		地方債	千円								
		その他	千円				750				
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	2,000		1,500		827	750	750	750
	（A）事業費計		千円	8,000	0	6,000	750	3,077	3,000	3,000	3,000

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

県主催の研修会やオンラインイベントに参加し、移住支援の円滑な業務の遂行に努めることができた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）